

近着文献紹介

図書資料部

New directions for world trade; proceedings of a Chatham House Conference, Bellagio, 16-24 September 1963. London, Oxford Univ. Press, 1964.

1963年9月コモ湖畔のベラジオで、イギリス王立国際問題研究所主催の世界貿易の方向に関する会議が開かれ、日本の都留重人、アメリカのキンドルバーガー等、欧米、ソ連および低開発国等から19人の著名な経済学者が参加した。本書は、この会議のために準備された七つの論文にそれをめぐる討議の要約を付したものである。

A. Maizels「工業国の輸入傾向」、J. H. Richter「農産物貿易政策の反省」、A. G. Hart「1次産品輸出収益の変動——国際的補償組織」、I. G. Patel「工業化途上にある国々の輸出」、C. Miles「低開発諸国の製品に対する市場」、J. Royer「ガットの問題——世界貿易機構の改善」、G. Blau「1次産品輸出収益と経済成長」。

以上がその7論文であるが、この会議の目的は、低開発国問題の解決をめざす世界貿易政策に関して、その最も有望な方向を確認しようとするものであった。社会主義圏から資本主義圏にわたる種々な主張をもつ出席者が低開発国に対する新しい経済政策の主要点について一致をみることができたということは大きな成功といわねばならない。また、この会議の成果は、国連貿易開発会議の事務局文書として採用され、参加各国政府に送付された。ここに収録された諸論文はまた、1964年ガット会議での西側世界間の関税一括引き下げ交渉にも影響を与えている。(渡辺)

Ignacy Sachs, *Patterns of public sector in under-developed economies.* Bombay, Asia Pub. House, 1964, 196 p.

低開発諸国国家資本主義の特性と経済発展におけるその機能を、著者 Ignacy Sachs はとくに公共部門企業の経済活動に焦点をおいて考察した。その方法は政治経済学、社会学、経済史の分野に及ぶ。1960年にデリー大学に提出した学位論文に基づくもので、原著はポーランド

語による *Sektor Państwowy a Rozwój Gospodarczy* (Warsaw, 1961)。著者は外交官から学究にはいった経歴の持主で、現在はワルシャワの Central School of Planning and Statistics の教授であり、同時に Center of Research on Under-developed Economies の所長でもある。

第1～2章では経済的後進性を資本主義の不均等発展と植民地体制に原因するとし、その概念規定と著者の分析方法を明確化し、ついで低開発国の経済発展の近道を論じて、先進資本主義国の歩んだ「古典的」発展の道をとらるかという問いに否定的回答を与える。第3章では低開発経済を前資本主義的部門と資本主義的部門に分け、前者から後者への移行過程における資本蓄積のメカニズムを公共、民間、外国資本の各部門の機能との関連でモデル化し、国家介入の必要性を明らかにする。第4章は先進国の国家資本主義ないしは国家独占資本主義と低開発国の国家資本主義の相違点を述べ、後者の進歩的側面とその条件を指摘する。第5章は低開発国の公共部門の各種パターンをその経済活動分野と収益性の基準および政治勢力によって図表化し、具体的分析のツールとして公共部門の二つの純粋パターンを析出して便宜上「日本型」、「インド型」と名づける。第6章からは低開発諸国の公共部門パターンの分析にはいり、まず「日本型」では明治維新後の日本の経済成長を論じ、この歴史的経験を低開発国が再生できるかについては、前者の国内および国際的条件の特殊性を指摘して否定する。さらにこのパターンによってパキスタンの国家資本主義を検討する。第7章では「インド型」によってインドの国家資本主義を植民地時代の計画化思想の創成期から独立後の産業政策決議、5カ年計画、国有化と公共部門企業、金融制度などについて考察し、純粋パターンと現実との開き、民間資本家の「日本型」志向の圧力を指摘する。第8章では「日本型」と「インド型」との相克ないしは交替の事例としてブラジルとメキシコの問題にふれ、最後にこれらの型による経済成長の評価を行なう。(浜口)

E. A. G. Robinson ed., *Economic development for Africa south of the Sahara; proceedings of a conference held by the International Economic Association*, London, Macmillan, 1964, 744p.

1961年にアジスアベバで開かれた国際経済学会アフリカ地域会議に提出された報告、ならびに討論要約を収録。第1部には地域別報告、第2部には主題別報告を収めている。アフリカ全域は、E.C.A. (国連アフリカ経済委員会)のG. J. Ligthart, とB. Abbaiによるアフリカ諸国の経済構造の変動を、メキシコと対比しながら分析した報告と、編者E. A. G. Robinsonがアフリカの経済発展が近代技術導入に多く依存することを中心に、現在のアフリカ経済の諸特質を指摘する。第1部には、このほか、コンゴ、東アフリカ、フランス語圏アフリカ、旧イギリス領西アフリカ、アンゴラ、ローデシア・ニヤサランド連邦、南アフリカについて、各地域経済の専門家が報告している。

第2部は、問題別にアプローチし、人口、労働、教育、経済開発誘因、資本形成、1次産品貿易、世界経済との関連、農業開発、鉱業、大規模工業、小規模工業、金融・財政政策等に関し、17報告が寄せられている。報告者にはS. H. Frankel, P. T. Bauer, A. T. Peacock, W. P. Stolper, J. Vaizey, J. J. Spengler, S. Enkeらの名前が見られ、討論にはアフリカ人学者もかなり参加している。(中村)

V. K. R. V. Rao, *Essays on economic development*, Bombay, Asia Pub. House, 1964, 333p.

V. K. R. V. Raoは現在は学界を退き、インド政府計画委員会のメンバーとして政策立案に参画しているが、インド内外の経済学に対する貢献は大きい。本書は、その数多い著作のなかから、とくに低開発国の経済発展にかんする理論的問題、国際経済問題を扱った12論文からなり、1943年に行なったデリー大学教授就任講演「経済活動の性格と目的」から1963年にジュネーブでの国連会議で発表した「経済成長の人的要因」までの20年間に公にされたものである。ほかに、ケインズの乗数理論を低開発経済について検討した「低開発経済における投資、所得およびその乗数」、完全雇用の概念は低開発経済に適用できるかの「完全雇用と経済開発」、「工業国と低開発国の実質国民所得の比較可能性」、経済開発における赤字財政の役割を考察し低開発経済の赤字財政と価格ベヘイヴィアとの関係モデルを公式化した「低開発経済に

おける資本形成の赤字財政と価格ベヘイヴィア」、「価格政策と経済発展」、自由主義社会での経済開発を論じた「自由と開発—挑戦」、経済開発に不可欠である社会経済的下部機構整備の諸プロジェクトの資金供給を行なうための国際機関の問題を扱った「国際開発機関のケース」、「経済開発の国際的援助—可能性と限界」、「経済開発のための国際的余剰食糧援助」、経済哲学を論じた「経済的ユートピアについて」などを収める。(浜口)

Otto Schiller, *Agrarstruktur und Agrarreform in den Ländern Süd und Südasiens*, Hamburg, Paul Parey, 1964, 128p.

著者はHeidelberg大学Südasiens Institutの農政と農業社会学の教授。FAOの専門委員、ドイツ政府の代表、政府の委託調査、Benares大学の客員教授などとして、最近の10年間のほとんどを、インド、パキスタン、東南アジア諸国に滞在、歴訪している。本書は南アジア、東南アジア諸国の農業状態を判断する資料として、これら諸国の農業機構と、土地改革を概観したもので、先に*Berichten über Landwirtschaft*誌に発表した“Agrarverfassung und Agrarreform in Indien”, “Problem der Agrarstruktur und Agrarreform in den asiatischen Ländern”, Teil 1~2の3論文をもとに、昨春の現地調査旅行で入手した農地法、土地改革、移植、組合組織、農業金融等に関する最新のデータを加えて1篇とした。インドの農業問題に紙面の3分の1をさき、さらにその他10カ国の土地改革の要点を比較概説している。台湾を加えたのは、フィリピンとの対比が、他のアジア諸国の問題を理解するためにも寄与するところが多いからである。(加藤)

Richard Bird and Oliver Oldman ed., *Readings on taxation in developing countries*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1964, 556p.

開発のおくれた国々の財政問題、なかんづく、租税と開発に関する論文集。ただし新しく書かれたものではなく、既に発表された著書、論文の中から、抜粋あるいは再録したもの。選ばれた33編の論文は、経済開発と財政、比較財政制度、所得税、消費税と取引税、地方財政と地租、輸出入税、共同市場、徴税行政、技術援助などの問題別に編集されている。論文のテーマは、低開発国一般を対象としたものから、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの特定の国のケース、ソ連や日本の事例まで幅がひろい。論文は、W. W. Heller, C. S. Shoup, J. R. Hicks,

N. Caldor, A. O. Hirshman, S. S. Surrey など学者、行政官によるもののほか、国連、世銀をはじめ、国際機関の報告書類の一部も含まれている。巻末に83点の解説付き文献リストを収録。なお、本書は Harvard 大学法学部の租税に関する国際的研究プログラムの一環として、さる1962年に刊行された *Bibliography on taxation in underdeveloped countries* について刊行されたものである。(原田)

Joint Tax Program OAS/IDB, *Fiscal survey of Panama; problems and proposals for reform*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1964, 212 p.

OAS (Organization of American States) と IDB (Inter American Development Bank) は、ECLA の協力を得て、ラテン・アメリカ諸国の財政機構強化を目的とする Joint Tax Program なるものをプンタ・デル・エステ会議に先立って1961年の夏に組織した。以後2年間、同 Program は、上の目的にそって1961年末ブエノスアイレスで租税行政会議を、1962年末サンチャゴで財政政策会議を開いて、ラテン・アメリカ諸国の取り組むべき税制改革の方向づけを行なうかたわら、他方、ラテン・アメリカ各国の財政機構の詳細な調査を実施して各国の特徴と問題点を抽出し、改革の具体案を作製すべく活動を進めている。これらの調査の第1冊が、パナマを扱った本書である。今後続々とその他のラテン・アメリカ各国の税制ないし財政に関する調査書が出されるはずである。本書の構成は、第1章「財政問題と改革のための諸提案」でパナマの財政とその問題点を概観し、これに対する改革案を概括的に提示したあと、第2章「所得税」以下第13章までは税の種類別に、その構成を詳細に調査し、その各々について、派遣団のメンバーと Pan American Union Public Finance Unit との共同製作になる勧告を行なっている。(三宅)

U. S. Department of Labor. Bureau of Labor Statistics, *Labor in Indonesia*, Washington, D. C., 1963, 64 p.

アメリカの労働省労働統計局が、国際開発局 (AID) と協力して作成している「諸国労働問題」シリーズの1冊、労働統計局の外国労働事情部の William Gerber が調査を担当している。調査の大半は、1962年中頃までに完了したが、その後1963年初めまでの状態にも言及している。

インドネシアは世界第5位の人口を有し、その労働力の潜在力は大きい。しかし、資源が豊富に存在するにもかかわらず、深刻な労働問題に直面している。インドネシアも、他の新興諸国と同様に、社会的・経済的限界、とくに熟練技術者の不足になやんでいる。政府は、このような状態を、短時間内に最短距離の方法と外国援助とで、改善しようと努めている。

本報告は、労働力についてあらゆる面から検討を加えたもので、地理的・歴史的条件の概略にはじまり、政治的・経済的・社会的要因などの外部的諸要因を検討する。ついで、労働力構成、失業、熟練、生産性、訓練などを労働力主体について考察し、労働基準、立法・行政などの制度、賃銀、労働時間、生活水準等の労働条件、組合組織の発展などをとりあげている。(柳)

U. S. Dept. of Labour, *Labour law and practice in Taiwan (Formosa)*, Washington, 1964, 72 p.

本誌6月号で紹介した *Labour law and practice in Ceylon* の姉妹篇。アメリカの海外投資家が現地人を雇用する際の手引きとして、アメリカ労働省労働統計局が刊行する各国別シリーズ(既刊15)で、アジア諸国ではこのほか、フィリピン篇がある。

この調査は同局係官 Michael B. Zuzik が担当し、1963年までの在外公館報告、政府刊行物等から取材している。

本書は、本文4部14章、付録3からなる。第1部「国と労働者」では、地理的・政治的・経済的条件、国民とその文化、教育、保健等の基本的条件を概説し、第2部「政府と労働」では、労働行政機構、労働政策、労働法の概要が述べられている。ついで第3部「労働者と経営者」では、労使団体、労使関係、労使調整機構が述べられ、最後の第4部「労働条件」では、雇用慣行、労働時間、割増賃金、賃金、諸手当、安全衛生、災害補償、社会保険等の労働条件全般についての現状が簡潔に叙述されている。なお、付録A、Bは、労働組合・経営者団体の一覧表、Cは、台湾の労働問題についての事項別資料一覧となっており、さらに調査を進めようとする者の便利を図っている。(林)

Atlas of South-east Asia, with an introduction by D. G. E. Hall, Amsterdam, Djambatan, 1964, 92 p.

同一出版社から刊行されている地域別地図シリーズの第2巻 (*Atlas of the Arab world and the Middle*

East が第1巻)。「われわれは、入手しうるデータから、読者にとって非常に重要性のあるものを選択するように努めた。われわれは、地図を読みづらくするような too much と、地図からその特殊性を奪うような too little とのちょうど中間をねらった」(編者はしがき)というように、あまり大部ではないが、利用しやすく作られている。総計130の地図(64ページ)はすべて着色地図で、最初に、東南アジア全域を、つぎに各国別に、さらに主題別に分けた地図を収録している。主題別は、気候、植物分布、土地利用、農業、種族、人口、鉱業、工業、交通、主要都市市街図を収めている。D. G. E. Hall (ロンドン大学名誉教授、*A history of South East Asia*, 2nd ed., 1964など東南アジア史に関する著作多し)による紹介は東南アジアの歴史的発展をごく簡単にまとめたもの。

(柳)

William H. Friedland; Carl G. Rosberg, Jr. ed., *African Socialism*, Calif., Stanford Univ. Press, 1964, 313p.

社会主義はこんにち、アフリカにおいても、新興諸国の建国のビジョンの問題として提起され、とりわけ経済的自立を達成するための具体的な問題となっている。それは、これら新興国が経済の後進性を早急に克服するためには、公共部門の開発を初めとする、政府による強力な経済開発計画を必要としているからである。アフリカでは、特に伝統的に土地が共同体の所有であり、社会的義務、平等の観念が発達していたこと、および植民地主義に結びついた資本主義に対する反感から社会主義への親近感は強いといわれる。しかもアフリカを基盤として提唱される社会主義は、階級分化の未発達などの、この地域の社会的な発展の独自性を反映して、自らその内容も独自性を持つと考えられる。

本書はこのような“アフリカ社会主義”についての各方面からの論文を収録したものである。まず第1部ではその定義と内容を、W. H. Friedland と C. Morse が社会学・経済学の見地から、I. Kopytoff が人類学、D. Nelkin が社会主義思想とパン・アフリカニズムとの関係から、M. Roberts はフェビアン思想との関連で、および I. I. Potekhin はソビエトの立場から論じている。A. R. Zolberg は各国政府代表者たちが、“アフリカ社会主義”を検討するために集まった1962年のダカール会議の内容を報告。第2部では政治、経済、歴史の相違から生まれた“アフリカ社会主義”の多様性をガーナ(C. Legum)、ギ

ニア、セネガル(C. F. Andraim)、マリ(K. W. Grundy)、タンガニーカ(F. G. Burke)の5カ国をとり上げて具体的に対比している。

付録Iにはエンクルマ大統領に大きな影響を与えた、George Padmoreの“アフリカ社会主義”について言及した未刊のステートメントの抜粋が、付録II～VIIにはニエレレ、ディア、ムボヤ、エンクルマ、サンゴール等、アフリカの指導者たちの“アフリカ社会主義”に関する主張が掲載されている。

なお編者のFriedlandはコーネル大学、工業・労働関係部門準教授、Rosbergはカリフォルニア大学政治学準教授、および国際問題研究所アフリカ研究委員会議長である。(今井)

John Lust comp., *Index Sinicus 1920~1955; a catalogue of articles relating to China in periodicals and other collective publications*, Cambridge, England, Heffer, 1964, 663p.

毎年、諸雑誌に掲載される中国関係の論文や記事はばく大な数量にのぼる。これらを追求してゆくには、ハンディで、しかも包括的なビブリオグラフィが完備していなければならない。本書はそのような要求を満たしてくれるものの一つ。1920~55年の間にヨーロッパ諸国語で発表された論文・記事約2万タイトルを収録している。対象地域には現在の中国領土だけでなく、中国の影響下にあった周辺の諸地域も含む。分類は、*China in Western Literature* (Yuan T'ung-li が作成した単行本のビブリオグラフィで、対象期間は1921~57年)に準じているので、両者を併用するのは容易。巻末に著者索引がついている。

なお、本書の続篇は10年を単位にして刊行される予定になっている。(村野)